

議案第14号

平成31年度つくば市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度つくば市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	97,900 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	24,190 千m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	66,093 m ³ /日
(4) 建 設 改 良 事 業	2,827,128 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 水道事業収益		6,052,384 千円
第 1 項 営 業 収 益		5,538,184 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		514,200 千円
支 出		
第 1 款 水道事業費用		5,175,063 千円
第 1 項 営 業 費 用		4,869,270 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		297,405 千円
第 3 項 特 別 損 失		2,938 千円
第 4 項 予 備 費		5,450 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,667,249千円は、損益勘定留保資金1,480,392千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額186,857千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第 1 款 資本的収入		2,234,348 千円
第 1 項 負 担 金		39,474 千円
第 2 項 企 業 債		1,099,400 千円
第 3 項 国 庫 補 助 金		617,466 千円
第 4 項 分 担 金		75,513 千円
第 5 項 出 資 金		402,495 千円
支 出		
第 1 款 資本的支出		3,901,597 千円
第 1 項 建 設 改 良 費		2,827,128 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		1,069,019 千円
第 3 項 予 備 費		5,450 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	竹園地区配水管布設替工事	523,600	2019	319,000
				2020	204,600
		中央配水場電気設備等更新工事	596,457	2019	124,080
				2020	248,050
				2021	224,327
		中央配水場電気設備等更新工事施工監理業務委託	17,521	2019	4,209
				2020	7,786
				2021	5,526

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
31 公用車賃借	2020年度から 2026年度まで	10,786千円
31 公用車再リース	2020年度から 2021年度まで	1,531千円
31 給水装置工事受付管理システム	2020年度から 2024年度まで	6,253千円
31 設計積算システム使用料	2020年度から 2023年度まで	3,718千円

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設整備費 及び施設改良費	1,099,400	普通貸借 又は 証券発行	年利4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 及び地方公共 団体金融機構 資金について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ の他の場合にはその債権者 と協定するものによる。た だし、企業財政の都合により据 置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還若しく は低利に借換えをすること ができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 300,246 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 児童手当に要する経費、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,430千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第 12 条 棚卸資産の購入限度額は、624千円と定める。

平成31年2月18日

つくば市長 五十嵐立青

地方公営企業法第25条の規定による予算に関する説明書

目 次

平成31年度つくば市水道事業会計予算実施計画	5 ～ 6
平成31年度つくば市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8 ～ 12
継続費に関する調書	13
債務負担行為に関する調書	14
平成31年度つくば市水道事業予定貸借対照表	15 ～ 16
平成30年度つくば市水道事業予定損益計算書	17
平成30年度つくば市水道事業予定貸借対照表	18 ～ 19
注記	20 ～ 21
平成31年度つくば市水道事業会計予算明細書	22 ～ 31

平成31年度 つくば市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			6,052,384	
	1 営業収益		5,538,184	
		1 給水収益	5,028,053	
		2 その他の営業収益	510,131	
	2 営業外収益		514,200	
		1 受取利息及び配当金	205	
		2 他会計補助金	2,430	
		3 雑収益	21,237	
		4 長期前受金戻入	490,328	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,175,063	
	1 営業費用		4,869,270	
		1 原水及び浄水費	2,355,403	
		2 配水及び給水費	606,099	
		3 業務費	406,155	
		4 総係費	124,734	
		5 減価償却費	1,375,887	
		6 資産減耗費	992	
	2 営業外費用		297,405	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	244,275	
		2 雑支出	50	
		3 消費税及び地方消費税	53,080	
	3 特別損失		2,938	
		1 過年度損益修正損	2,938	
	4 予備費		5,450	
		1 予備費	5,450	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,234,348	
	1 負担金		39,474	
		1 工事負担金	39,474	
	2 企業債		1,099,400	
		1 企業債	1,099,400	
	3 国庫補助金		617,466	
		1 国庫補助金	617,466	
	4 分担金		75,513	
		1 分担金	75,513	
	5 出資金		402,495	
		1 出資金	402,495	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			3,901,597	
	1 建設改良費		2,827,128	
		1 施設整備費	1,956,853	
		2 施設改良費	830,994	
		3 営業設備費	39,281	
	2 企業債償還金		1,069,019	
		1 企業債償還金	1,069,019	
	3 予備費		5,450	
		1 予備費	5,450	

平成31年度つくば市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	756,704
減価償却費	1,375,887
固定資産除却費	973
貸倒引当金の増減額(△は減少)	207
長期前受金戻入額	△ 490,328
受取利息及び受取配当金	△ 205
支払利息	244,275
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,353
未払金の増減額(△は減少)	41,014
棚卸資産の増減額(△は増加)	10
引当金の増減額(△は減少)	1,910
小計	1,924,094
利息及び配当金の受取額	205
利息の支払額	△ 244,275
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,680,024

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,761,084
国庫補助金等による収入	666,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,095,015

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,099,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,069,019
他会計等からの出資による収入	402,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,876

資金増加額(又は減少額)	17,885
資金期首残高	725,921
資金期末残高	743,806

給 与 費 明 細 書

1 総 括

注 ()内は再任用職員数を外書きしたものである。

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計	福利費	
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(27	240	110,064	2,015	90,394	202,713	56,431	259,144
	資本勘定支弁職員	0	(5	0	16,961	0	15,267	32,228	8,874	41,102
	合 計	15	(32	240	127,025	2,015	105,661	234,941	65,305	300,246
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(27	240	111,160	0	90,357	201,757	57,548	259,305
	資本勘定支弁職員	0	(4	0	14,723	0	13,344	28,067	7,677	35,744
	合 計	15	(31	240	125,883	0	103,701	229,824	65,225	295,049
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0	0	△ 1,096	2,015	37	956	△ 1,117	△ 161
	資本勘定支弁職員	0	(1	0	2,238	0	1,923	4,161	1,197	5,358
	合 計	0	(1	0	1,142	2,015	1,960	5,117	80	5,197

手当の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	34,368	27,044	3,192	3,253	2,214	8,838	0	5,100
	前年度	34,127	25,942	4,134	3,380	1,620	9,129	0	5,100
	比 較	241	1,102	△ 942	△ 127	594	△ 291	0	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	合 計 (千円)				
	本年度	0	0	21,652	105,661				
	前年度	0	0	20,269	103,701				
	比 較	0	0	1,383	1,960				

2 給料及び手当の増減額の明細

注 ()内は再任用職員数を外書きしたものである。

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明		備 考			
給 料	1,142	普通昇給に伴う増減分	904			昇給率 1.01 %	人数 21 人		
		その他の増減分	238	給与改正による増減 会計間異動による増減	134 104	職員数の異動状況			
						職員数			
						本年度 32 (0) 人 前年度 31 (0) 人 増 減 1 (0) 人			
						会計間異動	<table><tr><td>一般</td></tr><tr><td>1人</td></tr></table>	一般	1人
一般									
1人									
手 当	1,960	普通昇給に伴う増減分	1,039			期末手当、勤勉手当、地域手当			
		その他の増減分	921	給与改正による増減 会計間異動による増減	778 143	期末手当、勤勉手当、地域手当 期末手当、勤勉手当、扶養手当 通勤手当、住居手当 時間外勤務手当、地域手当			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	326,153	
	平均給与月額(円)	413,304	
	平 均 年 齢 (歳)	45.4	
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	337,285	
	平均給与月額(円)	446,715	
	平 均 年 齢 (歳)	45.8	

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (1) (円)	企 業 職 (2) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能・労務職(円)
高 校 卒	148,600	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

(3) 級別職員数

注 ()内は再任用職員数を外書きしたものである。

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成30年12月1日現在	8	(0)	0.0	5			
	7	(1)	3.1	4			
	6	(3)	9.4	3			
	5	(4)	12.5	2			
	4	(11)	34.4	1			
	3	(5)	15.6				
	2	(2)	6.2				
	1	(6)	18.8				
	計	(32)	100.0	計			
平成29年12月1日現在	8	(0)	0.0	5			
	7	(1)	3.2	4			
	6	(3)	9.7	3			
	5	(4)	12.9	2			
	4	(12)	38.7	1			
	3	(5)	16.1				
	2	(3)	9.7				
	1	(3)	9.7				
	計	(31)	100.0	計			

構成比は、職務の級ごとに小数点2位以下を四捨五入したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職 (1)	部 長 主 幹	次 長 主任参事	課 長 参 事	課長補佐 企 画 監 参 事 補	係 長 主任主査	主 査	主 任 主任技師	主 事 技 師

(4) 昇給

注 再任用職員以外の職員について作成

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	32	
	昇給に係る職員数(B) (人)	21	21	
	号級数 内 数	1 号 給 (人)	0	
		2 号 給 (人)	3	
		3 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	15	
		5 号 給 (人)	1	
		6 号 給 (人)	0	
		7 号 給 (人)	0	
		8 号 給 (人)	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		65.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	25	25	
	号級数 内 数	1 号 給 (人)	0	
		2 号 給 (人)	4	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	17	
		5 号 給 (人)	4	
		6 号 給 (人)	0	
		7 号 給 (人)	0	
		8 号 給 (人)	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		80.6	

(5) 期末手当・勤勉手当

注 ()内は再任用職員の支給率である。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	①全体計画				前前年度末までの支払い義務発生額	前年度末までの支払い義務発生(見込)額	当該年度支払い義務発生予定額	当該年度末までの支払い義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫補助金	企業債								損益勘定留保資金
				千円	千円	千円	千円	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
1 資本的支出	1 建設改良費	竹園地区配水管布設替工事	2019	千円 319,000	千円 —	千円 —	千円 319,000	千円 —	千円 —	千円 319,000	千円 319,000	千円 —	% 60.9	
			2020	204,600	—	—	204,600	—	—	—	—	204,600	39.1	
			計	523,600	—	—	523,600	—	—	319,000	319,000	204,600	100	
		中央配水場電気設備等更新工事	2019	124,080	—	—	124,080	—	—	124,080	124,080	—	20.8	
			2020	248,050	—	—	248,050	—	—	—	—	248,050	41.6	
			2021	224,327	—	—	224,327	—	—	—	—	224,327	37.6	
			計	596,457	—	—	596,457	—	—	124,080	124,080	472,377	100	
		中央配水場電気設備等更新工事施工監理業務委託	2019	4,209	—	—	4,209	—	—	4,209	4,209	—	24.2	
			2020	7,786	—	—	7,786	—	—	—	—	7,786	44.4	
			2021	5,526	—	—	5,526	—	—	—	—	5,526	31.6	
			計	17,521	—	—	17,521	—	—	4,209	4,209	13,312	100	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度議決に係るもの（平成31年度分）

（単位：千円）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
31公用車賃借	10,786			2020～2026	10,786	10,786
31公用車再リース	1,531			2020～2021	1,531	1,531
31給水装置工事受付管理システム	6,253			2020～2024	6,253	6,253
31設計積算システム使用料	3,718			2020～2023	3,718	3,718

2 過年度議決に係るもの（平成30年度以前分）

（単位：千円）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
25公用自動車賃貸借	1,289	2014～2018	990	2019～2020	299	299
26給水装置工事受付管理システム	6,139	2015～2018	5,080	2019	1,059	1,059
27給水台帳管理システム	23,652	2016～2018	14,190	2019～2020	9,462	9,462
27配水管台帳管理システム機器賃貸借	2,139	2016～2018	1,283	2019～2020	856	856
27公用車賃借(再リース)	2,478	2016～2018	2,411	2019	67	67
28設計積算システム使用料	4,666	2017～2018	2,332	2019～2020	2,334	2,334
29会計データ伝送システム用 パソコン賃貸借	216	2018	54	2019～2021	162	162
30公用車再リース	119	2018	0	2019	119	119
30上下水道料金徴収業務委託	807,282	2018	0	2019～2023	807,282	807,282
30市水配水委託第1号 浄配水場施設運転管理等業務委託	834,528	2018	0	2019～2023	834,528	834,528
30水道用次亜塩素酸ナトリウム(一級) 1kg当たり単価契約	8,152	2018	0	2019	8,152	8,152
30緊急工事車両賃貸借	6,888	2018	0	2019～2026	6,888	6,888
30国庫交付金資料作成業務委託	13,915	2018	0	2019	13,915	13,915

平成31年度つくば市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,126,903	
イ 建物	2,793,204		
減価償却累計額	<u>△ 1,242,227</u>	1,550,977	
ウ 構築物	54,749,017		
減価償却累計額	<u>△ 24,690,115</u>	30,058,902	
エ 機械及び装置	7,760,620		
減価償却累計額	<u>△ 6,363,671</u>	1,396,949	
オ 車両運搬具	29,124		
減価償却累計額	<u>△ 12,355</u>	16,769	
カ 工具、器具及び備品	56,687		
減価償却累計額	<u>△ 52,324</u>	4,363	
有形固定資産合計			35,154,863

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		2,158	
イ 電話加入権		<u>238</u>	
無形固定資産合計			<u>2,396</u>

固定資産合計 35,157,259

2 流動資産

(1) 現金預金		743,806	
(2) 未収金	542,191		
貸倒引当金	<u>△ 371</u>	541,820	
(3) 貯蔵品		38,221	
(4) 前払費用		1,279	
(5) 保管有価証券		<u>300</u>	
流動資産合計			<u>1,325,426</u>
資産合計			<u><u>36,482,685</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>12,446,129</u>	
企業債合計			12,446,129

(2) 引当金

ア 修繕引当金		<u>66,559</u>	
引当金合計			<u>66,559</u>

固定負債合計 12,512,688

4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,034,305</u>	1,034,305	
企業債合計			1,034,305
(2) 未払金		296,179	
(3) 預り有価証券		300	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	19,905		
イ 法定福利費引当金	<u>3,788</u>		
引当金合計		23,693	
(5) その他流動負債		<u>37,756</u>	
流動負債合計			1,392,233
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		24,396,259	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 13,073,915</u>	
繰延収益合計			11,322,344
負債合計			<u>25,227,265</u>
資本の部			
6 資本金			
(1) 固有資本金		325,741	
(2) 繰入資本金		1,795,513	
(3) 組入資本金		<u>5,576,339</u>	
資本金合計			7,697,593
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	110,718		
イ 国庫補助金	263,972		
ウ 工事負担金	1,611,615		
エ その他資本剰余金	<u>132,532</u>		
資本剰余金合計		2,118,837	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度末処分利益剰余金	<u>1,438,990</u>		
利益剰余金合計		<u>1,438,990</u>	
剰余金合計			3,557,827
資本合計			<u>11,255,420</u>
負債資本合計			<u>36,482,685</u>

平成30年度つくば市水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,389,118		
(2) その他営業収益	<u>428,018</u>	4,817,136	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,155,058		
(2) 配水及び給水費	520,837		
(3) 業務費	355,662		
(4) 総係費	118,685		
(5) 減価償却費	1,377,541		
(6) 資産減耗費	<u>14,479</u>	<u>4,542,262</u>	
営業利益			274,874
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	330		
(2) 長期前受金戻入	487,850		
(3) 他会計補助金	2,678		
(4) 雑収益	<u>20,351</u>	511,209	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	262,258		
(2) 雑支出	<u>50</u>	<u>262,308</u>	<u>248,901</u>
経常利益			523,775
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>4,359</u>	<u>4,359</u>	4,359
6 予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>
当年度純利益			514,416
前年度繰越利益剰余金			<u>167,870</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>682,286</u></u>

平成30年度つくば市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,126,903	
イ 建物	2,793,204		
減価償却累計額	<u>△ 1,189,040</u>	1,604,164	
ウ 構築物	52,026,679		
減価償却累計額	<u>△ 23,566,882</u>	28,459,797	
エ 機械及び装置	7,740,081		
減価償却累計額	<u>△ 6,164,351</u>	1,575,730	
オ 車両運搬具	12,631		
減価償却累計額	<u>△ 11,999</u>	632	
カ 工具、器具及び備品	55,246		
減価償却累計額	<u>△ 52,290</u>	2,956	
有形固定資産合計			33,770,182

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		2,271	
イ 電話加入権		<u>238</u>	
無形固定資産合計			2,509

固定資産合計 33,772,691

2 流動資産

(1) 現金預金		725,921	
(2) 未収金	535,838		
貸倒引当金	<u>△ 164</u>	535,674	
(3) 貯蔵品		38,231	
(4) 前払費用		1,279	
(5) 保管有価証券		<u>300</u>	
流動資産合計			1,301,405
資産合計			<u>35,074,096</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,381,034</u>		
企業債合計		12,381,034	

(2) 引当金

ア 修繕引当金	<u>66,559</u>		
引当金合計		<u>66,559</u>	

固定負債合計 12,447,593

4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,069,019	1,069,019	
企業債合計			
(2) 未払金		255,165	
(3) 預り有価証券		300	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	18,045		
イ 法定福利費引当金	3,394		
引当金合計		21,439	
(5) その他流動負債		37,756	
流動負債合計			1,383,679
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		23,730,190	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 12,583,587	
繰延収益合計			11,146,603
負債合計			24,977,875
資本の部			
6 資本金			
(1) 固有資本金		325,741	
(2) 繰入資本金		1,393,018	
(3) 組入資本金		5,576,339	
資本金合計			7,295,098
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	110,718		
イ 国庫補助金	263,972		
ウ 工事負担金	1,611,615		
エ その他資本剰余金	132,532		
資本剰余金合計		2,118,837	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	682,286		
利益剰余金合計		682,286	
剰余金合計			2,801,123
資本合計			10,096,221
負債資本合計			35,074,096

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	3～65年
----	-------

構築物	10～60年
-----	--------

機械及び装置	6～20年
--------	-------

車両運搬具	5年
-------	----

工具器具及び備品	3～15年
----------	-------

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権	30年
-------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る法
法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	0 円
<u>1 年超</u>	<u>0 円</u>
計	0 円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	12,845,817 円
<u>1 年超</u>	<u>22,366,756 円</u>
計	35,212,573 円

Ⅲ その他の注記

1 引当金等の取り崩し

(1) 賞与引当金

平成 31 年 6 月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支出をするため、賞与
引当金 18,045 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金

平成 31 年 6 月において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出
をするため、法定福利費引当金 3,394 千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に係る経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例
により取り崩すこととする。

平成31年度 つくば市水道事業会計予算明細書

収益的収入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
1	水道事業収益	6,052,384	5,528,369	524,015			前年度比 9.5%増
	1 営業収益	5,538,184	4,900,497	637,687			前年度比 13.0%増
	1 給水収益	5,028,053	4,442,431	585,622	水道料金	5,028,053	有収水量 22,140千 m ³ 有収率91.5%
	2 その他の営業収益	510,131	458,066	52,065	手数料	8,389	督促手数料 3,710 証明手数料 8 道路占用申請手数料 109 給水装置工事事業者指定手数料 100 設計審査手数料 4,462
					加入金	289,002	加入金 289,002
					他会計負担金	9,240	消火栓管理費用 9,240
					雑収益	310	漏水諸費用等 209 水質検査費用 33 電力料負担金 68
					受託収益	203,190	下水道使用料徴収業務負担金 203,190
	2 営業外収益	514,200	627,872	△ 113,672			前年度比 18.1%減
	1 受取利息及び配当金	205	330	△ 125	預金利息	205	普通預金利息 5 定期預金利息 200
	2 他会計補助金	2,430	118,529	△ 116,099	他会計補助金	2,430	統合前簡水の企業債利息 1,374 児童手当 1,056
	3 雑収益	21,237	21,163	74	賃貸料	19,367	春日庁舎賃貸料(土地) 8,671 春日庁舎賃貸料(建物) 10,696
					その他雑収益	1,870	過料 50 給配水台帳等コピー代 198 共同溝負担金の返還料 2 自動販売機電気料 41 高圧送電線下用地等土地使用料 1,374 葛城配水場駐車場使用料 195 葛城配水場自動販売機設置使用料 10
	4 長期前受金戻入	490,328	487,850	2,478	長期前受金戻入	490,328	長期前受金戻入 490,328

収益の支出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
1	水道事業費用		5,175,063	5,065,689	109,374			前年度比 2.2%増
	1	営業費用	4,869,270	4,742,881	126,389			前年度比 2.7%増
		1 原水及び浄水費	2,355,403	2,317,546	37,857	光熱水費	145	光熱水費 145
						手数料	1,044	共同水質検査手数料 1,032 保菌検査手数料 12
						修繕費	5,450	浄水場機器修繕 5,450
						動力費	8,911	電気料金 8,911
						薬品費	746	次亜塩素酸ナトリウム 746
						受水費	2,339,107	年間受水量 24,112千m³
		2 配水及び給水費	606,099	561,586	44,513	給料	51,240	所属職員 13名分
						手当	33,493	期末手当 9,492 勤勉手当 6,967 扶養手当 1,566 通勤手当 1,434 住居手当 1,296 管理職手当 1,080 時間外勤務手当 3,036 地域手当 8,622
						賞与引当金繰入額	8,030	賞与引当金繰入額 8,030
						法定福利費	24,425	共済組合負担金 16,253 退職手当組合負担金 6,918 共済追加費用 1,254
						法定福利費引当金繰入額	1,530	法定福利費引当金繰入額 1,530
						賃金	2,015	賃金 1,818 通勤手当 197
						旅費	171	普通旅費 77 特別旅費 94
						備消耗品費	1,746	配水場備消耗品費 記録用紙等 82 配水場備消耗品費 水質検査備品 84 配水場備消耗品費 管理用備品 526 業務課備消耗品費 415 工務課備消耗品費 639
						光熱水費	217	電気料金 187 下水道使用料 30

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
						印刷製本費	287	納入通知書兼領収書 69 給水装置工事申請書 196 加入金減免決定通知書 22
						通信運搬費	4,435	郵便料金 13 専用回線使用料 3,624 電話料金 798
						委託料	197,453	浄配水場運転管理等業務委託 160,568 浄配水場非常時対応委託 1,308 漏水等待機委託 3,762 電気防食点検委託 990 夜間休日緊急対応業務委託 713 給水台帳データ構築業務委託 20,119 給水業務補助委託 9,465 緊急工事年末年始等待機委託 297 管網解析業務委託 231
						維持費	19,958	配水管切り回し等 17,846 減圧弁点検整備 1,782 非常用貯水槽点検整備 330
						管理費	11,880	植栽維持管理 11,880
						手数料	5,082	共同水質検査手数料 5,046 汚水汲取り料 20 排水水質分析手数料 16
						使用料及び賃借料	6,505	給水装置工事受付管理システム 1,282 給水台帳管理システム 4,775 配水管台帳管理システム機器賃貸 432 受信料 16
						修繕費	92,090	分水栓修繕 3,300 配水管等修繕 69,740 消火栓修繕 9,240 配水場修繕費 機器故障の修理 9,810
						負担金	3,191	茨城県共同溝維持管理費 664 つくば市共同溝維持管理費 2,527
						補助金	1,000	鉛給水管交換工事支援対策事業 1,000
						動力費	132,481	電気料金 132,138 自家発電設備燃料 343
						薬品費	7,746	次亜塩素酸ナトリウム 7,407 水質検査用薬品 228

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
								窒素ガス 111
						材料費	624	水道施設等補修材 624
						補償費	500	補償費 500
		3 業務費	406,155	352,103	54,052	給料	20,670	所属職員 5名分
						手当	13,516	期末手当 3,704
								勤勉手当 3,221
								扶養手当 420
								通勤手当 468
								管理職手当 1,260
								時間外勤務手当 867
								地域手当 3,576
						賞与引当金繰入額	3,263	賞与引当金繰入額 3,263
						法定福利費	9,968	共済組合負担金 6,642
								退職手当組合負担金 2,791
								共済追加費用 535
						法定福利費引当金繰入額	623	法定福利費引当金繰入額 623
						旅費	11	普通旅費 11
						備消耗品費	388	備消耗品費 388
						印刷製本費	168	水道使用関係印刷代 168
						通信運搬費	20,031	郵便料金 19,978
								専用料金 53
						委託料	169,929	上下水道料金徴収業務委託 168,732
								ペットボトルウォーター製造委託 743
								システム改修業務業務 454
						手数料	17,289	口座振替手数料 4,790
								コンビニ収納手数料 10,103
								口座振替データ伝送手数料 2,396
						修繕費	149,795	メーター検満修理 90,725
								メーター交換等 59,070
						負担金	133	電子申請届出システム 123
								暴力対策協議会 10
						貸倒引当金繰入額	371	貸倒引当金繰入額 371
		4 総係費	124,734	119,625	5,109	給料	38,154	所属職員 9名分

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
						手当	26,058	期末手当 6,832 勤勉手当 5,636 扶養手当 1,050 通勤手当 891 住居手当 324 管理職手当 2,040 時間外勤務手当 2,685 地域手当 6,600
						賞与引当金繰入額	6,034	賞与引当金繰入額 6,034
						報酬	240	上下水道審議会委員報酬 240
						法定福利費	18,736	共済組合負担金 12,164 退職手当組合負担金 5,151 共済追加費用 1,056 地方公務員災害補償基金 365
						法定福利費引当金繰入額	1,149	法定福利費引当金繰入額 1,149
						旅費	225	普通旅費 24 研修旅費 140 費用弁償 61
						福利厚生費	11	常備薬 11
						報償費	250	水道広域化施設整備費の事業評価 250
						児童手当給付費	1,560	児童手当給付費 1,560
						食糧費	5	食糧費 5
						被服費	302	被服費 302
						備消耗品費	1,083	事務用消耗品費等 915 会計伝票用紙 24 新聞購読料 32 書籍 112
						燃料費	942	ガソリン 942
						印刷製本費	1,173	決算書 90 事業年報 59 法令集追録 191 計画書等 770 封筒類 63
						通信運搬費	1,134	電話料金 877 郵便料金 30

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
								送料 5
								電波利用料 25
								無線使用料 197
						委託料	1,431	弁護士委託 110
								無線設備保守 252
								会計データ伝送システム保守 40
								公用車無線設備付替業務 113
								特殊建築物定期点検業務委託 916
						管理費	2,774	旧春日庁舎警備 462
								旧春日庁舎エレベータ点検 50
								旧春日庁舎貯水槽点検清掃 86
								旧春日庁舎受電設備点検 290
								旧春日庁舎消防設備点検 527
								旧春日庁舎植栽維持管理 1,359
						手数料	175	定期健康診断等手数料 161
								分限処分診断書手数料 11
								証明手数料 3
						使用料及び賃借料	9,198	電話設備 35
								水道施設用地 495
								起債システム 103
								公用車メンテナンスリース 3,606
								有料道路使用料 44
								シュレッダー 17
								会計システム 2,446
								レンタカー 66
								市庁舎使用料 2,259
								会計データ伝送システム 66
								会計データ伝送システム用パソコン 52
								葛城配水場複写機賃貸借 9
						修繕費	3,552	車検整備 132
								車両修理及び法定点検 198
								複写機パフォーマンスチャージ料 1,572
								旧春日庁舎修繕 1,650
						負担金	8,049	日本水道協会 461
								県南広域水道連絡協議会 20
								各種研修参加負担金 310
								イントラネット整備 4,709

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
							電子入札・業者管理システム 746
							市庁舎維持管理負担金 1,801
							文書廃棄委託料負担金 2
					保険料	1,956	自動車損害賠償責任保険 50
							建物災害共済 234
							自動車損害共済(車両共済) 145
							自動車任意保険 224
							水道保険 1,303
					公課費	43	重量税等 43
					補償費	500	補償費 500
	5 減価償却費	1,375,887	1,377,541	△ 1,654	有形固定資産減価償却費	1,375,774	建物(建物付属設備含) 53,187
							構築物 1,123,233
							機械及び装置 199,320
							工具器具及び備品 34
	6 資産減耗費	992	14,480	△ 13,488	無形固定資産減価償却費	113	施設利用権 113
					固定資産除却費	982	機械及び装置 511
							車両運搬具 356
							工具器具及び備品 16
							車両運搬処分費 99
					棚卸資産減耗費	10	貯蔵品処分費 10
	2 営業外費用	297,405	315,388	△ 17,983			前年度比 5.7%減
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	244,275	262,258	△ 17,983	企業債利息	244,275	企業債利息 244,275
	2 雑支出	50	50	0	その他雑支出	50	還付加算金 50
	3 消費税及び地方消費税	53,080	53,080	0	消費税及び地方消費税納付金	53,080	消費税及び地方消費税納付金 53,080
	3 特別損失	2,938	2,020	918			前年度比 45.4%増
	1 過年度損益修正損	2,938	2,020	918	過年度損益修正損	2,938	不納欠損 2,938
	4 予備費	5,450	5,400	50			前年度比 0.9%増
	1 予備費	5,450	5,400	50	予備費	5,450	予備費 5,450

資本的収入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
1	資本的収入	2,234,348	1,431,367	802,981			前年度比 56.1%増
1	負担金	39,474	26,106	13,368			前年度比 51.2%増
	1 工事負担金	39,474	26,106	13,368	工事負担金	39,474	電線共同溝支障物件移設負担金(一般会計) 3,695 消火栓工事負担金(茨城県) 1,815 消火栓工事負担金(一般会計) 30,855 事務費負担金(茨城県) 2,229 設計業務委託負担金(茨城県) 880
2	企業債	1,099,400	643,100	456,300			前年度比 71.0%増
	1 企業債	1,099,400	643,100	456,300	企業債	1,099,400	企業債 1,099,400
3	国庫補助金	617,466	342,072	275,394			前年度比 80.5%増
	1 国庫補助金	617,466	342,072	275,394	国庫補助金	617,466	国庫補助金 617,466
4	分担金	75,513	176,184	△ 100,671			前年度比 57.1%減
	1 分担金	75,513	176,184	△ 100,671	分担金	75,513	茨城県分担金 73,098 十五ヶ町村土地改良区分担金 2,415
5	出資金	402,495	243,905	158,590			前年度比 65.0%増
	1 出資金	402,495	243,905	158,590	出資金	402,495	建設改良費 396,644 統合前簡水の企業債元金 5,851

資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
1	資本的支出		3,901,597	2,736,249	1,165,348			前年度比 42.6%増
	1	建設改良費	2,827,128	1,629,855	1,197,273			前年度比 73.5%増
		1 施設整備費	1,956,853	1,093,164	863,689	給料	16,961	所属職員 5名分
						手当	12,689	期末手当 2,884 勤勉手当 2,771 扶養手当 156 通勤手当 460 住居手当 594 管理職手当 720 時間外勤務手当 2,250 地域手当 2,854
						賞与引当金繰入額	2,578	賞与引当金繰入額 2,578
						法定福利費	8,388	共済組合負担金 5,643 退職手当組合負担金 2,290 共済追加費用 455
						法定福利費引当金繰入額	486	法定福利費引当金繰入額 486
						旅費	102	特別旅費 102
						備消耗品費	1,037	図書(設計基準等) 276 設計積算用備消耗品等 761
						印刷製本費	739	印刷製本費 739
						使用料及び賃借料	2,073	設計積算システム 2,073
						工事請負費	1,761,441	配水管布設工事等 1,736,636 消火栓設置工事(新設) 24,805
						委託費	150,359	実施設計委託 136,444 国庫補助資料作成業務委託 13,915
		2 施設改良費	830,994	517,911	313,083	工事請負費	785,554	配水管布設替等工事 638,979 消火栓設置工事 7,865 大貫浄水場ポンプ交換工事 10,560 南部配水場直流電源装置蓄電池等更新工事 4,070 中央配水場電気設備等更新工事 124,080
						委託費	45,440	実施設計委託 18,464 配水管台帳システムデータ構築業務委託 15,928 中央配水場電気設備等更新工事施工監理業務委託 4,209 大貫浄水場送水ポンプ操作盤更新工事実施設計業務委託 745

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	増 減	節	金 額	説 明
								筑波地区送配水施設更新計画基礎資料作成業務委託 6,094
	3	営業設備費	39,281	18,780	20,501	量水器購入費	19,797	13mm～150mm 2,849個
						資産購入費	19,484	耐火金庫購入 778
								無線機購入 796
								給水タンク車購入 17,910
	2	企業債償還金	1,069,019	1,100,994	△ 31,975			前年度比 2.9%減
	1	企業債償還金	1,069,019	1,100,994	△ 31,975	企業債償還金	1,069,019	企業債償還金 1,069,019
	3	予備費	5,450	5,400	50			前年度比 0.9%増
	1	予備費	5,450	5,400	50	予備費	5,450	予備費 5,450